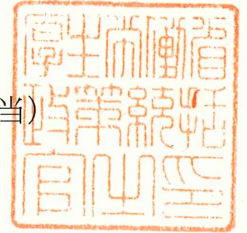


政統発 0522 第 1 号  
令和 5 年 5 月 22 日

公益社団法人 日本バス協会  
会長 清水 一郎 殿

厚生労働省政策統括官  
(統計・情報政策、労使関係担当)



令和 5 年賃金引上げ等の実態に関する調査  
の実施に係る協力依頼について

厚生労働省において実施しております「賃金引上げ等の実態に関する調査」につきまして、例年、特段の御配慮、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この調査は、民間企業（労働組合のない企業を含む。）における賃金・賞与の改定額、改定率、賃金・賞与の改定方法、改定に至るまでの経緯等を把握することを目的として、産業別及び企業規模別に無作為に選定した民間企業を調査の対象として昭和 44 年以降毎年実施しております。

調査の結果は最低賃金決定のための中央最低賃金審議会（目安に関する小委員会）の審議で使用するほか、労働経済白書をはじめとする賃金分析等において広く活用されており、非常に重要な役割を担っております。

本年も 7 月中旬より別添 1 「調査の内容」及び別添 2 「調査票」のとおり調査を実施いたしますので、調査の趣旨を御理解いただきますとともに、貴団体傘下企業から御協力を得られますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

また、広報用の原稿をご用意いたしましたので、貴団体の広報誌等に掲載いただくなど、周知に御協力くださいますよう併せてお願い申し上げます。

(照会先)

厚生労働省政策統括官付参事官付  
賃金福祉統計室賃金第二係  
電話：03-5253-1111 内線 7653  
chinage@mhlw.go.jp

